

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成28年度における水道事業の事業数は42事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は36事業で前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	24	25	26	27	28	b - a
				a	b	
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	12	11	10	10	9	▲1
法適用	6	5	4	4	3	▲1
法非適用	6	6	6	6	6	0
計	45	44	43	43	42	▲1
法適用	39	38	37	37	36	▲1
法非適用	6	6	6	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道12事業、簡易水道4事業）、町村営25事業（上水道20事業、簡易水道5事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は910人（上水道899人、簡易水道11人）で、前年度に比べ2人（0.2%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	5	4	1	0	12	4	16
町村営	0	0	0	3	6	11	20	5	25
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	5	7	7	11	33	9	42
職員数	534	37	170	69	46	51	899	11	910

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は228万5,577人(上水道225万9,965人、簡易水道2万5,612人)で、前年度に比べ4,705人減少しており、この内訳は、上水道の4,125人の減少と簡易水道の580人の減少である。この結果、行政区域内人口(230万9,871人)に対する普及率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		24	25	26	27	28	
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,324,813	2,322,041	2,321,143	2,317,142	2,309,871
計画給水人口	上水道	2,443,965	2,428,113	2,420,715	2,409,977	2,390,197	▲19,780
	簡易水道	40,645	40,390	40,390	40,390	36,599	▲3,791
	計 B	2,484,610	2,468,503	2,461,105	2,450,367	2,426,796	▲23,571
現在給水人口	上水道	2,258,026	2,264,063	2,265,013	2,264,090	2,259,965	▲4,125
	簡易水道	28,270	27,542	26,697	26,192	25,612	▲580
	計 C	2,286,296	2,291,605	2,291,710	2,290,282	2,285,577	▲4,705
水道計画率	B / A	106.9	106.3	106.0	105.7	105.1	▲0.7
水道普及率	C / A	98.3	98.7	98.7	98.8	98.9	0.1
	C / B	92.0	92.8	93.1	93.5	94.2	0.7

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、113万9,070m³/日(上水道112万2,008m³/日、簡易水道1万7,062m³/日)で、前年度に比べ8,757m³/日(0.8%)減少している。

一日最大配水量は83万6,316m³/日(上水道82万3,789m³/日、簡易水道1万2,527m³/日)で、前年度に比べ20,540m³/日(2.4%)減少しており、この内訳は、上水道の19,575m³/日(2.3%)の減少と、簡易水道の965m³/日(7.2%)の減少である。

また、最大稼働率は73.4%(上水道73.4%、簡易水道73.4%)で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は365.9L(上水道364.5L、簡易水道489.1L)で、前年度に比べ8.2L(2.2%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,144,883	1,144,214	1,137,092	1,131,791	1,122,008	▲9,783	▲0.9
	簡易水道	16,342	15,990	15,994	16,036	17,062	1,026	6.4
	計	1,161,225	1,160,204	1,153,086	1,147,827	1,139,070	▲8,757	▲0.8
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	843,446	837,536	835,203	843,364	823,789	▲19,575	▲2.3
	簡易水道	12,638	12,362	12,045	13,492	12,527	▲965	▲7.2
	計	856,084	849,898	847,248	856,856	836,316	▲20,540	▲2.4
最大稼働率 (%)	上水道	73.7	73.2	73.5	74.5	73.4	▲1.1	—
	簡易水道	77.3	77.3	75.3	84.1	73.4	▲10.7	—
	計	73.7	73.3	73.5	74.7	73.4	▲1.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	373.5	369.9	368.7	372.5	364.5	▲8.0	▲2.1
	簡易水道	447.0	448.8	451.2	515.1	489.1	▲26.0	▲5.0
	計	374.4	370.9	369.7	374.1	365.9	▲8.2	▲2.2

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は270,576千m³(上水道267,401千m³、簡易水道3,174千m³)で、前年度に比べ1,014千m³(0.4%)減少している。

また、年間総有収水量は240,159千m³(上水道237,877千m³、簡易水道2,281千m³)で、前年度に比べ361千m³(0.2%)増加している。

なお、有収率は88.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	273,230	270,230	268,072	268,420	267,401	▲1,019	▲0.4
	簡易水道	3,321	3,289	3,226	3,170	3,174	4	0.1
	計	276,551	273,519	271,298	271,590	270,576	▲1,014	▲0.4
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	236,364	237,349	236,397	237,505	237,877	373	0.2
	簡易水道	2,397	2,313	2,315	2,293	2,281	▲11	▲0.5
	計	238,761	239,662	238,713	239,797	240,159	361	0.2
有収率 (%)	上水道	86.5	87.8	88.2	88.5	89.0	0.5	—
	簡易水道	72.2	70.3	71.8	72.3	71.9	▲0.5	—
	計	86.3	87.6	88.0	88.3	88.8	0.5	—
施設利用率 (%)	上水道	65.4	64.7	64.6	64.8	65.3	0.5	—
	簡易水道	56.9	56.4	55.3	54.0	51.0	▲3.0	—
	計	65.3	64.6	64.5	64.6	65.1	0.4	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	286.0	287.2	285.9	286.6	288.4	1.8	0.6
	簡易水道	238.5	230.1	237.6	239.2	244.0	4.9	2.0
	計	285.5	286.5	285.4	286.1	287.9	1.8	0.6

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

(ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は638億83百万円、経常費用は567億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち31事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は71億51百万円で、前年度に比べ99百万円（1.4%）増加している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は23百万円で、前年度に比べ億52百万円（69.3%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は644億69百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は582億73百万円となっており、この結果、総収支比率は110.6%となり、前年度に比べ1.4ポイント減少している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、61億96百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が6億90百万円（10.0%）減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億45百万円で、前年度に比べ10百万円（1.1%）減少している。

(イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は396億10百万円で、前年度に比べ31億74百万円（8.7%）増加している。このうち、建設改良費は284億36百万円で、前年度に比べ27億32百万円（10.6%）増加しており、企業債償還金は111億67百万円で、前年度に比べ4億43百万円（4.1%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は71.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の212億87百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の182億74百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総 収 益	A		59,960	60,430	64,494	64,146	64,469	323	0.5		
経 常 収 益	B		59,570	60,328	63,855	63,530	63,883	353	0.6		
営 業 収 益	C		55,847	56,245	56,302	56,316	56,396	80	0.1		
うち料金収入			53,633	53,867	53,773	53,928	54,117	189	0.4		
うち受託工事収益	D		194	264	386	274	203	▲71	▲26.0		
特 別 利 益			390	102	640	616	586	▲29	▲4.7		
総 費 用	E		55,866	56,114	63,988	57,260	58,273	1,013	1.8		
経 常 費 用	F		54,923	55,719	57,170	56,554	56,755	201	0.4		
営 業 費 用			50,626	51,674	53,445	52,888	53,435	547	1.0		
うち職員給与費			6,608	6,469	6,229	6,138	6,432	294	4.8		
支 払 利 息			4,065	3,694	3,405	3,214	2,990	▲224	▲7.0		
特 別 損 失			942	395	6,818	705	1,518	813	115.2		
経 常 損 益			4,647	4,609	6,684	6,976	7,128	152	2.2		
経 常 利 益			5,193	5,111	7,012	7,052	7,151	99	1.4		
経 常 損 失	G		546	502	328	76	23	▲52	▲69.3		
純 損 益			4,095	4,316	506	6,886	6,196	▲690	▲10.0		
純 利 益			4,691	4,848	2,461	7,100	6,253	▲848	▲11.9		
純 損 失			596	532	1,955	214	56	▲158	▲73.7		
累 積 欠 損 金	H		2,803	2,843	795	956	945	▲10	▲1.1		
不 良 債 務	I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F			108.5	108.3	111.7	112.3	112.6	0.2	—		
総 収 支 比 率 A/E			107.3	107.7	100.8	112.0	110.6	▲1.4	—		
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		1.0	0.9	0.6	0.1	0.0	▲0.1	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		5.0	5.1	1.4	1.7	1.7	▲0.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K		6	7	8	3	2	▲1	▲33.3		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L		9	10	3	3	3	0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		18.2	21.2	24.2	9.1	6.1	▲3.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		27.3	30.3	9.1	9.1	9.1	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資 本 的 支 出	建設改良費	14,188	18,202	22,784	25,705	28,436	2,732	10.6
	企業債償還金	13,231	15,601	10,971	10,724	11,167	443	4.1
	うち建設改良費のためのもの	10,978	11,047	10,880	10,690	11,151	461	4.3
	その他	6	102	105	8	7	▲0	▲6.2
	計	27,424	33,905	33,860	36,437	39,610	3,174	8.7
同 上 財 源	内部資金	15,837	17,553	19,145	17,404	18,274	870	5.0
	外部資金	11,587	16,352	14,639	19,021	21,287	2,266	11.9
	企業債	6,815	9,765	6,088	7,628	10,275	2,647	34.7
	うち建設改良費のためのもの	4,571	5,181	6,088	7,628	10,265	2,637	34.6
	他会計出資金	1,139	1,263	1,354	1,854	1,610	▲243	▲13.1
	他会計負担金	126	422	486	550	470	▲80	▲14.6
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	217	280	421	696	695	▲0	0.0
	国・県補助金	1,286	3,024	4,347	6,942	6,666	▲276	▲4.0
	繰越事業財源(▲)	0	488	173	11	19	8	76.9
計	27,424	33,905	33,784	36,425	39,562	3,136	8.6	
財源不足額		0	0	76	11	49	37	327.2
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	76	11	49	37	327.2
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は220円54銭で、前年度に比べ69銭(0.3%)増加している。この内訳をみると、資本費が67円23銭で、前年度に比べ17銭(0.3%)減少し、給水原価に占める割合は30.5%となっており、職員給与費が27円4銭で、前年度に比べ1円20銭(4.6%)増加し、給水原価に占める割合は12.3%となっている。

また、その他の経費は66円15銭で、前年度に比べ4銭(0.1%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円50銭で、前年度に比べ44銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円42銭であるのに対し宮城県が227円50銭となっており、本県が全国を31.9%上回っている。

また、給水原価は、全国が163円39銭であるのに対し宮城県が220円54銭となっており、本県が全国を35.0%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円18銭であるのに対し宮城県が60円12銭となっており、本県が全国を106.0%上回っている。また、資本費は、全国が56円12銭であるのに対し宮城県が67円23銭となっており、本県が全国を19.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較		28年度 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							c	×100	e	×100	
給水原価	資本費	83.06	82.00	69.22	67.40	67.23	▲0.17	▲0.3	56.12	11.11	19.8
	職員給与費	27.96	27.26	26.35	25.84	27.04	1.20	4.6	21.13	5.91	28.0
	受水費	66.77	66.22	66.38	60.42	60.12	▲0.30	▲0.5	29.18	30.94	106.0
	その他	53.56	57.85	61.68	66.18	66.15	▲0.04	▲0.1	56.97	9.18	16.1
	費用合計	231.35	233.33	223.63	219.85	220.54	0.69	0.3	163.39	57.15	35.0
構成比	資本費	35.9	35.1	31.0	30.7	30.5	▲0.2	▲0.6	34.3	▲3.86	▲11.2
	職員給与費	12.1	11.7	11.8	11.8	12.3	0.5	4.3	12.9	▲0.67	▲5.2
	受水費	28.9	28.4	29.7	27.5	27.3	▲0.2	▲0.8	17.9	9.40	52.6
	その他	23.2	24.8	27.6	30.1	30.0	▲0.1	▲0.4	34.9	▲4.87	▲14.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金額	226.91	226.95	227.47	227.06	227.50	0.44	0.2	172.42	55.08	31.9
供給単価/給水原価		98.1	97.3	101.7	103.3	103.2	▲0.1	▲0.1	105.5	▲105.6	▲2.2

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入[※]＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入[※]〕÷年間総有収水量 ※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3％）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっている。

また、平成28年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

(単位：事業、%)

項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	12	36.4	12	36.4	11	33.3	▲1	▲8.3
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	9	27.3	11	33.3	11	33.3	12	36.4	1	9.1
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

(単位：事業、%)

項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	0		2		1		5		1		▲4	▲80.0
改定割合 B/A	0.0		6.1		3.0		15.2		3.0		▲12.1	—

(注) 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

(ア) 収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は9億86百万円で、前年度に比べ1億13百万円（10.3%）減少しており、総費用は7億48百万円で、前年度に比べ33百万円（4.3%）減少している。その結果、収支差引では2億39百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が80百万円（25.1%）減少している。

資本的収支における収入は10億86百万円で、前年度に比べ1億97百万円（22.1%）増加しており、支出は12億58百万円で、前年度に比べ58百万円（4.8%）増加している。その結果、収支差引では1億73百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億39百万円（44.6%）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が7億72百万円で、前年度に比べ91百万円（13.4%）増加しており、地方債償還金が4億86百万円で、前年度に比べ34百万円（6.6%）減少している。これに対し収入では地方債が6億58百万円で、前年度に比べ2億57百万円（64.0%）増加しており、他会計繰入金が3億42百万円で、前年度に比べ25百万円（7.9%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は66百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は95百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が57百万円（150.6%）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,068	1,034	1,025	1,100	986	▲ 113	▲ 10.3
	営 業 収 益	586	582	600	647	651	4	0.6
	う							
	料 金 収 入	578	575	591	638	640	2	0.3
	受 託 工 事 収 益	1	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	6	7	9	9	11	2	24.1
	営 業 外 収 益	483	453	425	453	335	▲ 117	▲ 25.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	430	427	393	408	314	▲ 94	▲ 22.9
	総 費 用 B	692	657	696	781	748	▲ 33	▲ 4.3
	営 業 費 用	507	484	543	619	617	▲ 2	▲ 0.4
う ち 職 員 給 与 費	91	76	79	75	76	1	0.7	
営 業 外 費 用	185	172	153	162	131	▲ 31	▲ 19.1	
う ち 支 払 利 息	166	155	147	141	131	▲ 9	▲ 6.8	
収 支 差 引 (A-B) C	376	377	329	318	239	▲ 80	▲ 25.1	
資 本 的 入 収 支	資 本 的 収 入 D	1,701	1,019	1,695	889	1,086	197	22.1
	地 方 債	117	365	573	402	658	257	64.0
	他 会 計 繰 入 金	518	394	421	317	342	25	7.9
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	1,038	237	645	168	77	▲ 92	▲ 54.5
	そ の 他	27	24	56	2	9	7	332.7
	資 本 的 支 出 E	2,032	1,406	1,989	1,201	1,258	58	4.8
	建 設 改 良 費	1,360	736	1,413	681	772	91	13.4
	地 方 債 償 還 金 e	672	669	577	520	486	▲ 34	▲ 6.6
	そ の 他	0	1	0	0	1	1	皆増
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 332	▲ 386	▲ 294	▲ 312	▲ 173	139	▲ 44.6	
収 支 再 差 引 (C+F) G	44	▲ 9	35	7	66	59	904.4	
積 立 金 H	22	18	15	22	15	▲ 7	▲ 31.8	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	45	66	38	58	42	▲ 15	▲ 26.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	67	40	58	42	95	53	125.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	24	4	6	4	0	▲ 4	皆減	
実 質 収 支 (K-L)	43	35	52	38	95	57	150.6	
う ち								
黒 字	43	35	52	38	96	59	155.2	
赤 字	0	0	0	0	2	2	皆増	
職 員 数	13	12	12	11	11	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.3	78.0	80.5	84.5	80.0	▲ 5	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は540円66銭で、前年度に比べ26円76銭(4.7%)減少している。

供給単価は280円63銭で、前年度に比べ2円27銭(0.8%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は51.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(構成比16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(構成比33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(構成比16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,927円(栗原市)、最低は1,230円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
給水原価 A	568.55	573.36	549.66	567.42	540.66	▲26.76	▲4.7
供給単価 B	241.07	248.66	255.32	278.36	280.63	2.27	0.8
料金回収率 B/A	42.4	43.4	46.5	49.1	51.9	2.8	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	24		25		26		27		28		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	3	50.0	3	50.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	1	16.7	1	16.7	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。